

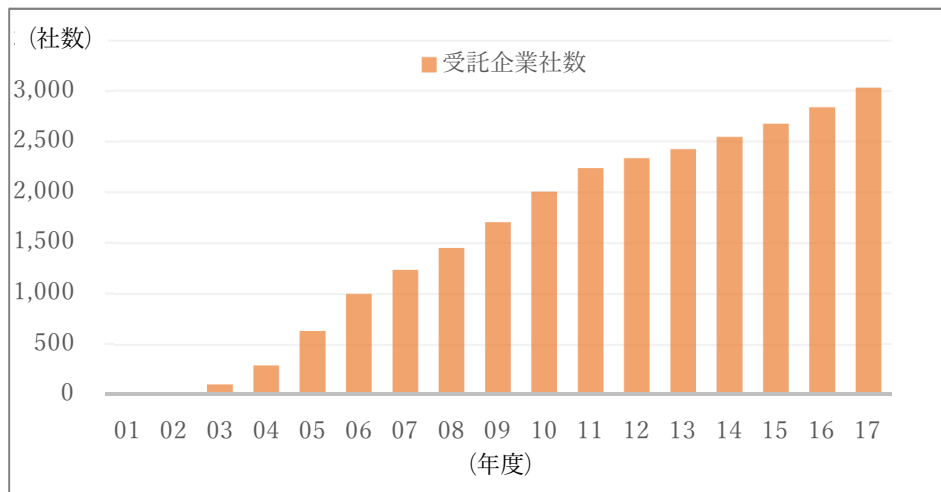
企業型確定拠出年金：受託社数 3,000 社のお知らせ

東京海上日動火災保険株式会社(社長 北沢 利文、以下「当社」)は、企業型確定拠出年金の受託社数が2018年2月末累計で3,000社を突破しましたので、お知らせします。

1. 企業型確定拠出年金の取組みについて

運用環境の低迷、厚生年金基金の解散など、退職金・企業年金を取り巻く環境は大きく変化しています。当社は、確定拠出年金制度がスタートすると同時に、運営管理機関として2001年10月から企業型確定拠出年金の運営管理業務の受託を行っており、地域金融機関および当社代理店との連携を通じて、企業の皆様が抱えている課題の解決に向けた最適なプランのご提案や、退職金制度改定に向けた各種支援を行ってきました。

特に、中堅・中小事業者様向けに当社が開発した「総合型プラン」を提供することで、企業型確定拠出年金の普及に努め、このたび受託社数(現存ベース)が3,000社を突破しました。(2018年2月末累計)



これからも、お客様のニーズに合致した「退職金・年金コンサルティングサービス」の提供を通じて、企業の皆様が抱えている課題、悩みの解決に向けたサポートを行うとともに、企業型確定拠出年金の一層の普及に努めていきます。

2. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の取組みについて

少子高齢化が進む中、老後のあんしんをお届けするため、当社は全国 144 の提携金融機関や当社代理店との共同取組みを通じ、iDeCoの普及にも取り組んできました。

昨年11月には、iDeCoの加入者数等(現存ベース)が20万人を突破しています。(2018年1月末時点加入者数148,476人、運用指図者数64,538人)

2018年2月からは、お客様の利便性の向上を目指し、WEB経由での資料請求を可能としました。窓口等を経由せず、QRコードを読み取ることでiDeCoの資料請求ができる新サービスです。

今後もiDeCoの普及とともに、お客様への付加価値提供に努めてまいります。

以上